



企業史料協議会 ご加入へのお誘い

Business Archives Association

企業史料協議会は、企業史資料の収集から保存・管理、活用までを担うビジネスアーキビスト、また会社史の編纂に携わる人びと、産業史・会社史・企業史料・物資料を持つ博物館、図書館、研究機関および関係分野の研究者相互の経験交流と研鑽によって、各々の業務の水準向上をはかることを目的として1981年に創立されました。2011年には創立30年を迎え、記念行事として「ビジネスアーカイブズフェア」を開催、またこれを機に毎年11月に「ビジネスアーカイブズの日」を設けて行事を行っております。

企業活動の記録や技術と製品は、その企業独自の知的財産であるばかりでなく、社会の発展に果たした企業の役割を証明する重要な文物であり、それを残していくことも社会的な役割の一つです。

一方、現実の企業活動からみると、企業内情報のほとんどは特定の事業・業務を進めるために利用され、当該活動の終息とともに不要になるという意味で、いわばフローとしての性格を本来のものとしています。従来は、そうした情報もまず記録文書として発生していたため、結果的にストックとしての資料が形成されるケースが多かったといえます。しかし、近年の急速な情報化・デジタル化の進展によって情報資料の記録形態が変化し、資料の廃棄が早められるようになると、将来における史料利用だけでなく、史料の形成そのものが困難になってきます。いまや企業史料は、効果的な保存・管理・活用のみでなく、形成自体を意識して対策をたてなければならぬ時代になっているといえます。企業史料協議会はこれらの課題に正面から取り組んでいます。

企業史料に携わるアーキビストの方々、研究者の皆様、そしてビジネスアーカイブズにご興味のある方は、ぜひ企業史料協議会にご参加いただき、各々のスキル向上にお役立て下さい。皆様のご参加をお待ちしております。

会長 歌田 勝弘

企業史料協議会の活動内容

I . 企業史料（記録文書）の保存・管理の研究

企業活動のあとを記録した文書を適切に保存・管理するには、どうしたらよいか。そのために（1）史料保存の方法、（2）史料保存規程の再検討、（3）史料の公開について考えていきます。

II . 企業史料の収集の方針と方法の研究

今日の企業活動の姿を後世に伝えるためには“資料”の作成と収集が適切に行われ、それを“史料”として蓄積していく必要があります。企業活動の多角化や国際化、業務の細分化などによって情報量が著しく増大しているなかで、資料のデジタル化やイントラネットの進展によって、企業内資料の収集・管理はさらに困難なものとなってきております。こうした新しい局面において、（1）内部資料の収集・管理のシステム、（2）文書の廃棄・保存のマニュアル、（3）デジタル資料の収集・保存・管理についての研究をすすめます。

III . 産業企業の歴史的な設備や製品などの保存方法の研究

産業企業の古い設備や製品、あるいは設計図や写真などの現物史料も、また保存しておくべき重要なものですが、その保存についてはもっと積極的な関心をもつことが必要です。そのために（1）旧設備・製品の保存方法、（2）現物史料の保存方法、（3）企業の史資料館・博物館の運営などについて情報交換をします。

IV . 会社史編纂についての研究

会社史の編纂・刊行は、企業にとっては自らの活動を従業員、株主はもとより、広く社会に知らせるための最も有効な方法です。そうした会社史の編纂体制はどうあるべきか、どういう会社史が好ましいのかを検討するために、（1）会社史編纂の体制、（2）会社史編纂のための史資料収集、（3）会社史刊行後の史資料の整理・活用などについて研究し、情報交換をしていきます。

V. ビジネスアーキビスト（企業史料管理者）の養成

企業史資料の保存・管理や収集は、ライブラリアンとはちがう特殊な知識を必要とします。そこで、(1) ビジネスアーキビストの養成のためのカリキュラムの研究、(2) ビジネスアーキビストのためのセミナーなどを行います。

VI. 関係諸機関・団体との交流

企業史資料の保存や管理の担当者が、企業を越えたつながりをもって相互に交流し、情報交換することによって業務の水準向上につとめる機会を実現します。そのために、(1) 国内の関係諸機関の見学、(2) 外国のアーカイブ関係諸機関との交流、(3) 経営史学会、産業考古学会、専門図書館、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）など関係団体との交流を行います。

VII. 機関誌などの発行

各種の研究会や見学会で得た成果、会員の研究を発表する場として機関誌を発行します。

会 費：(年額) 機関会員 50,000 円 個人会員 5,000 円

入会のお申込み、お問い合わせは下記事務局までお願いいたします。なお、個人会員の資格は、機関会員企業退職者、アーカイブズ関係研究者、協議会推薦者等に限定させていただいております。詳しくはお問合せください。

企業史料協議会の沿革

1977年に専門図書館協議会関東地区協議会のなかに会社史研究グループが発足、「良い会社史とは何か」を考え、そのためには「社内文書の収集が重要」という基本認識のもとに、活動を開始しました。さらに1979年には中川敬一郎東大教授が初めてドイツにおけるアーキビストの活動について紹介されました。

このような背景のもとに、1981年11月5日、経団連会館において企業史料協議会の創立総会を開催し、会長には花村仁八郎経団連副会長が選任され、協議会としての各種活動を開始しました。その後、後藤新一氏（元三井銀行常務取締役）、渡辺文夫氏（元東京海上火災保険相談役）と引き継がれ、現在は4代目歌田勝弘氏（味の素特別顧問）が会長に就任されております。

企業史料協議会30余年の活動は、百数十回に及ぶ見学・研究会、会社史研究セミナー、史料管理セミナー、企業博物館セミナー、25回を数える各地の産業遺産見学・研究会、さらにこの種の研修講座としてはわが国唯一のビジネスアーキビストを対象とした研修講座の開催、小研究会活動、また、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会等との合同研究会などを開催するばかりではなく、海外視察団の派遣や中国档案学会との相互交流、国際アーカイブズ評議会（ICA）、国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）活動などの国際交流、研究誌「企業と史料」（第1集から第7集）の刊行、年4回ニューズレターの発行に至るまできわめて広範かつ多岐に亘っています。最近では、デジタル時代に対応した史資料管理の問題にも関心を持ち、新たなビジネスアーカイブズへの取り組みにも傾注しています。

企業史料協議会はこの30余年間に亘って、日本経済の原記録である企業の史資料を確実に後世へ伝え、あわせて企業の文書史資料についての関心を高めるため、幅広くアーカイブズ関連の活動を行い、会員相互間の業務交流や水準の向上、史資料を管理するアーキビストの技量、資質の向上に役立つ活動をしてまいりました。



企業史料協議会

Business Archives Association

事務局

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-20-3

水道橋西口会館901(財)日本経営史研究所内

TEL 03-3234-6358

FAX 03-3239-5090

E-mail info@baa.gr.jp

振込先

みずほ銀行 町村会館出張所 普通預金 1053703 (キギョウシリョウキョウギカイ)

ホームページ

<http://www.baa.gr.jp/>

入会申込書

企業史料協議会

会長 歌田 勝弘 殿

貴協議会の主旨に賛同し、入会を申し込みます。

年 月 日

会社名 _____

所在地 〒 _____

代表者名
(担当部課長名) _____ 印

連絡担当者 _____ 印

所属 _____

電話番号 _____ FAX _____

E-mail _____